令和７年度決算

健全化判断比率の状況

（単位：%）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模（千円）	うち臨財債発行可能額
令和7年度	－	－	12.8	145.4	21,245,515	0
令和6年度	－	－	13.1	126.1	20,645,463	44,290

［令和7年度基準］

（単位：%）

早期健全化基準	12.38	17.38	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

総　括

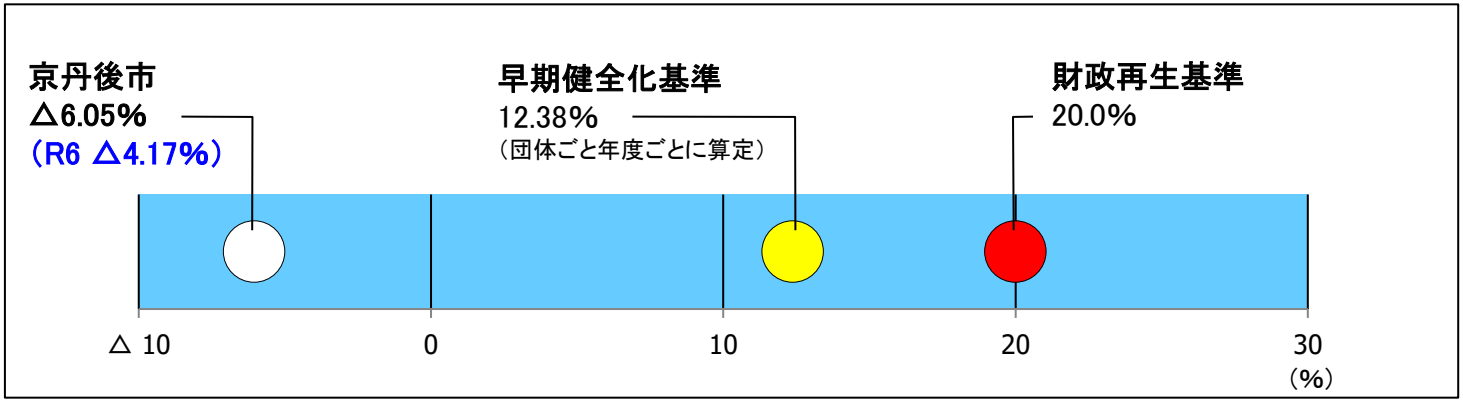
- 令和７年度決算に基づく京丹後市の健全化判断比率は、令和６年度決算に引き続き、４指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。
- 令和７年度の健全化判断比率は、令和６年度と比べ、実質公債費比率は0.3ポイント減少、将来負担比率は19.3ポイント増加しました。

第１の指標

実質赤字比率

黒字のため該当なし

- 一般会計等の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
- 令和７年度の京丹後市における一般会計等は黒字のため、該当しませんが、数値化すると△6.05%となります。
- 黒字額は令和６年度より約4億2,552万1千円増加しました。



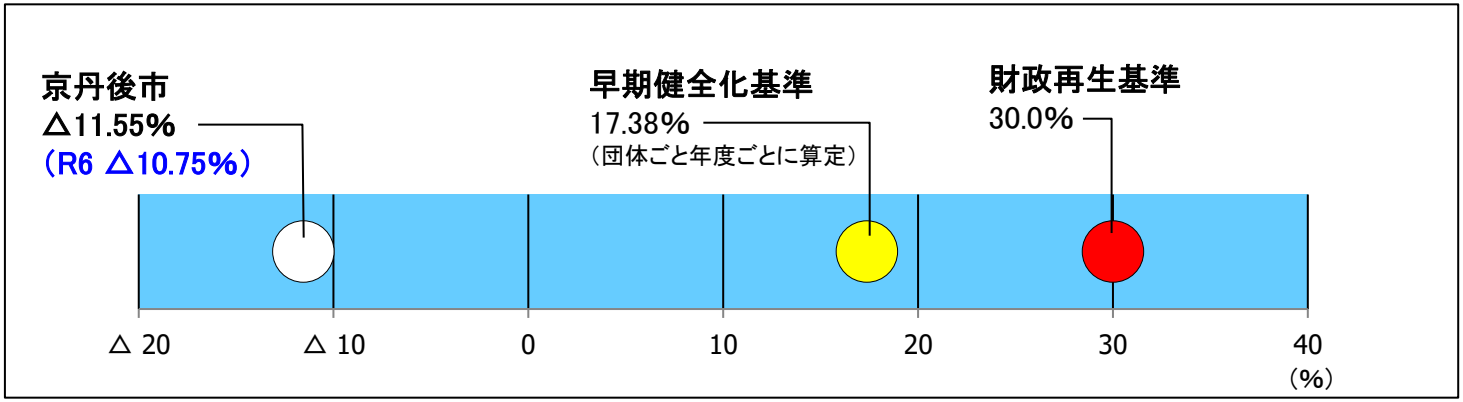
実質赤字比率＝ 一般会計等の実質赤字額 ／ 標準財政規模

第２の指標

連結実質赤字比率

黒字のため該当なし

- 特別会計や企業会計などすべての会計を合算して、市全体としての赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
- 令和７年度の京丹後市は黒字のため、該当しませんが、数値化すると△11.55%となります。
- 黒字額は令和６年度より約2億3,373万9千円増加しました。



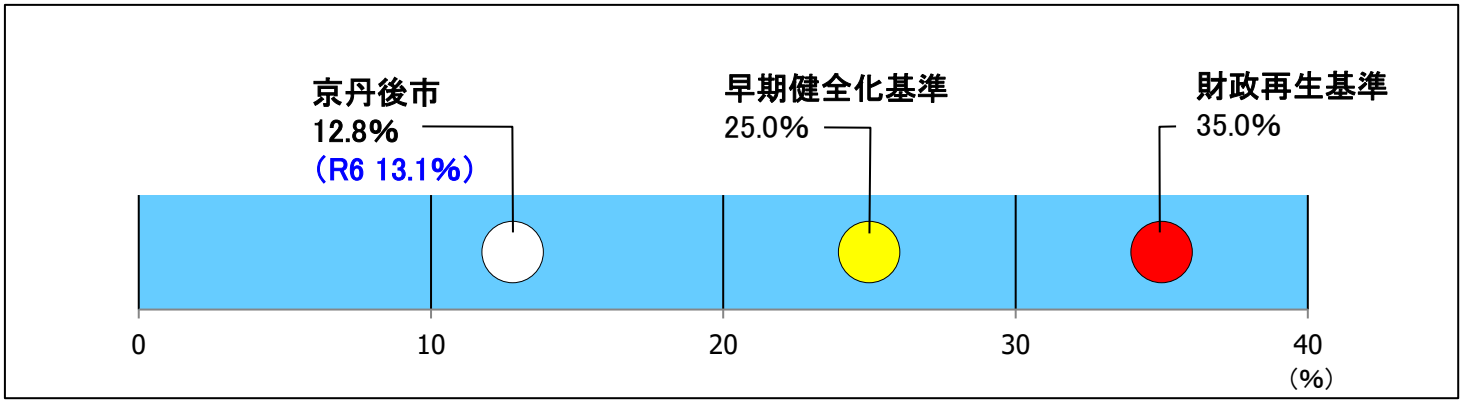
連結実質赤字比率＝ 連結実質赤字額 ／ 標準財政規模

第３の指標

実質公債費比率

12.8%
（令和６年度　**13.1%**）

- 借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。数値が大きいほど資金繰りが悪化していることを表します。
- 令和７年度の３か年平均は12.8%で、早期健全化基準（黄信号基準）を下回りました。
- 分母となる標準税収入額や普通交付税の増加による標準財政規模が大きく増加したことなどにより、令和６年度と比較すると、0.3ポイント減少しました。



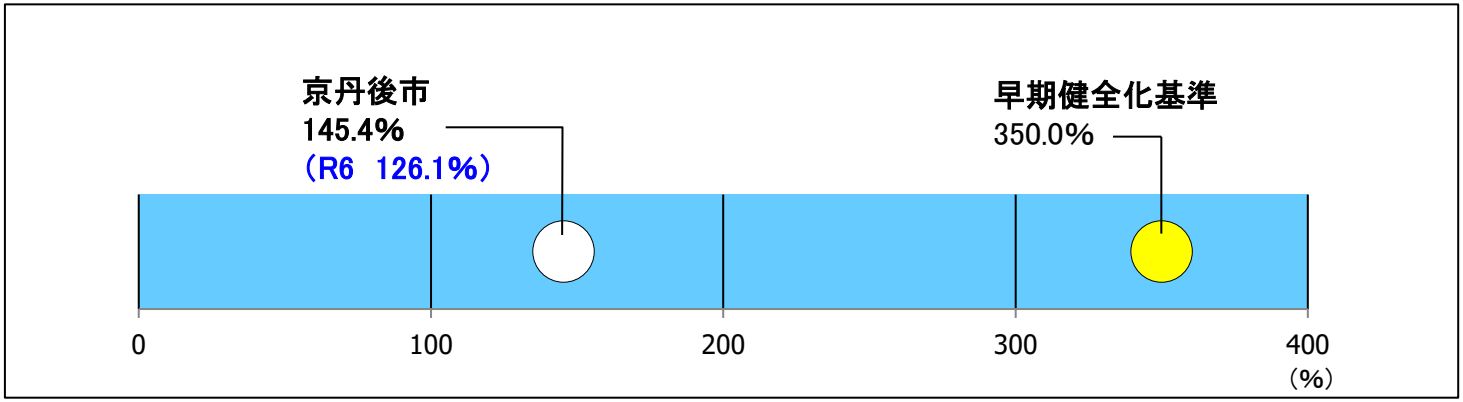
実質公債費比率＝
（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
／
標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
の3か年平均

第４の指標

将来負担比率

145.4%
（令和６年度　**126.1%**）

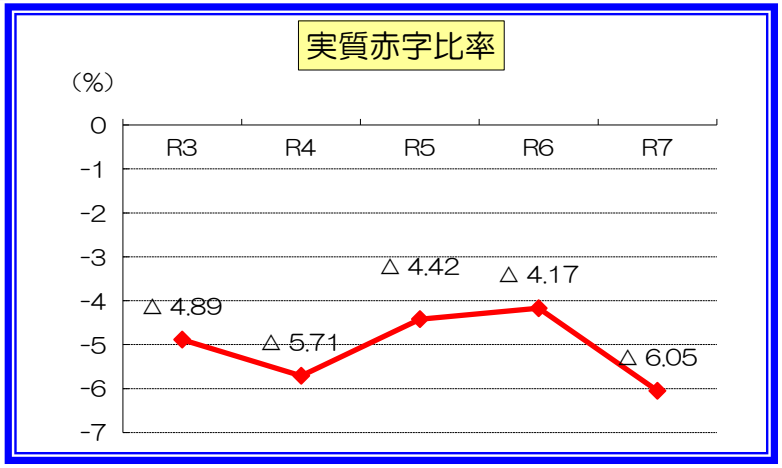
- 借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。
- 令和７年度は145.4%で、早期健全化基準（黄信号基準）を下回りました。
- 分子となる公営企業債等繰入見込額や地方債の現在高が増加したことなどにより、令和６年度と比較すると、１９.３ポイント増加しました。

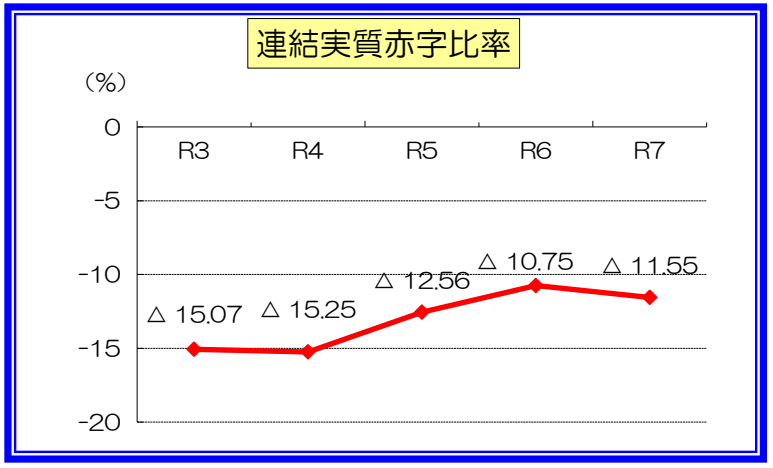


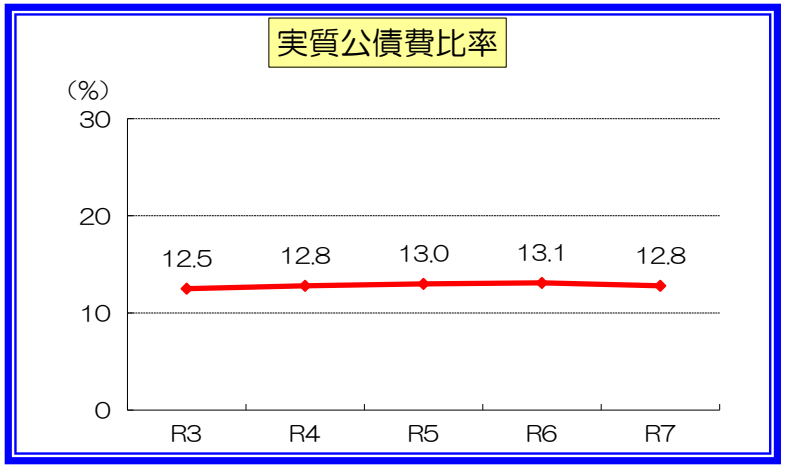
将来負担比率＝

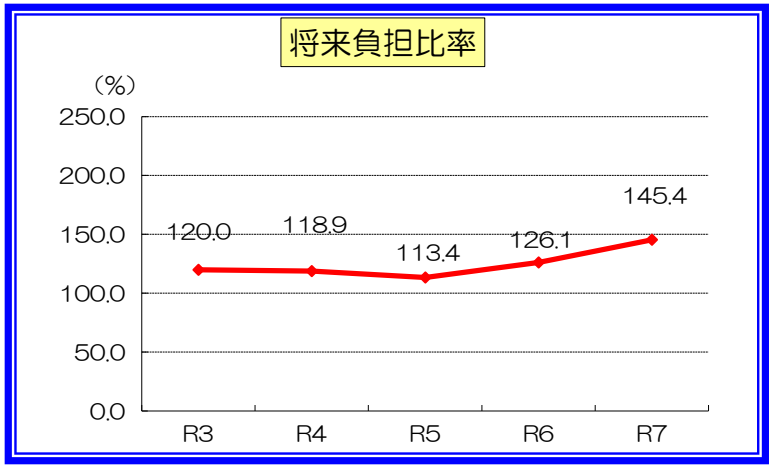
$$\frac{\text{将来負担額　－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模　－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

健全化判断比率の推移









※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字決算のため負数で数値化し表示しています。